

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究設備の整備		担当部局庁	高等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度(単年度事業)		担当課室	専門教育課		専門教育課長 内藤 敏也		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平成15年7月16日法律第113号) 第3条, 第12条		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月8日閣議決定) 円高・デフレ対応のための緊急経済対策(平成22年10月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○ 職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成することを目的としている国立高等専門学校において、学生の教育に必要な実験・実習設備は、質の高い教育を支える基盤である。 ○ これら国立高等専門学校に最新の実験・実習設備を整備することにより、科学技術の進展に即応した技術教育を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、教育研究を支える設備を整備するために必要な経費の補助(定額補助)を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	600	-		
		繰越し等	-	-	△ 600	600		
		計	-	-	-	600	-	
	執行額		-	-	- ※1			
	執行率(%)		-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本事業は、国立高等専門学校における実験実習に必要な教育設備を整備するための経費補助であり、定量的な成果目標・実績を示すことはなじまない。		成果実績	件				
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	設備整備数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	- ※1 (70)	(70)
					-	-		
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※各高専により整備する設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の影響により全ての事業を平成23年度へ繰越して実施しているため、平成22年度の活動実績はゼロとなっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業は、国立高等専門学校において、学生の教育に必要な実験・実習設備を整備するものである。しかしながら、平成22年度においては、東日本大震災の影響により、全ての事業を平成23年度へ繰越して実施している。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に法人から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行うこととしている。 ・今後、本事業により、各高専の教育研究設備の充実を図ることが期待される。		
	予算監視・効率化チームの所見		
	-	円高デフレ対応のための緊急総合経済対策として平成22年度補正予算(第1号)に計上した事業であり、平成22年度限りの事業である。なお、予算の全額を翌年度に繰り越しており、補正予算の趣旨に鑑み、早期執行に努めるべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
翌年度に繰り越した経費については、事業の進捗状況を確認しつつ、補助事業の早期執行を行っている。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
※1 本事業は、平成23年度へ全額繰越したため、執行額及び活動実績は「-」としている。			

文部科学省

600百万円

〔 独立行政法人国立高等専門学校
の教育研究設備の整備のための補助金の交付 〕



【補助】

A.(独)国立高等専門学校機構

600百万円

〔 独立行政法人国立高等専門学校機構
の教育研究設備の整備 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※平成23年度へ全額繰越したため、22年度には法人への補助を行っていない。
当該資金の流れは、平成23年度において想定される資金の流れを記載したものであり、
実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(独)国立高等専門学校機構			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	教育研究設備の購入	600			
	計		600	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0